平成26年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成26年4月25日

上場会社名　株式会社 アイネス　　上場取引所　東
コード番号　9742　URL http://www.ines.co.jp/
代表者　(役職名) 代表取締役社長　(氏名) 林　義裕
問合せ先責任者 (役職名) 総務本部社長室長　(氏名) 小林　明広　TEL 03-6261-3400
定時株主総会開催予定日　平成26年6月26日　配当支払開始予定日　平成26年6月27日
有価証券報告書提出予定日　平成26年6月26日
決算補足説明資料作成の有無　：　有
決算説明会開催の有無　：　有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成26年3月期の連結業績(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年3月期	35,112	3.9	1,900	△12.7	1,935	△14.4	1,053	△17.4
25年3月期	33,802	△5.8	2,176	△16.0	2,262	△15.6	1,275	△27.8

(注)包括利益　26年3月期　1,015百万円　(△28.9%)　25年3月期　1,429百万円　(△26.9%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
26年3月期	32.91	32.91	2.4	3.3	5.4
25年3月期	31.84	―	2.8	3.7	6.4

(参考) 持分法投資損益　26年3月期　―百万円　25年3月期　―百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
26年3月期	59,161	43,144	72.8	1,345.69
25年3月期	58,186	43,287	74.2	1,349.62

(参考) 自己資本　26年3月期　43,077百万円　25年3月期　43,201百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
26年3月期	1,667	△4,189	△585	8,171
25年3月期	5,182	△7,795	△6,913	11,278

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
25年3月期	―	8.00	―	8.00	16.00	582	50.3	1.3
26年3月期	―	8.00	―	8.00	16.00	512	48.6	1.2
27年3月期(予想)	―	13.00	―	8.00	21.00		59.5	

(注) 27年3月期(予想)第2四半期末配当金の内訳　普通配当　8円00銭　記念配当　5円00銭

3. 平成27年 3月期の連結業績予想(平成26年 4月 1日～平成27年 3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	16,650	3.4	770	1.2	780	0.4	440	2.3	13.75
通期	35,600	1.4	1,920	1.0	1,950	0.7	1,130	7.2	35.30

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 ―社 (社名) 、 除外 ―社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無
(注)詳細は、添付資料P.18「4. 連結財務諸表(5)連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	26年3月期	48,000,000 株	25年3月期	48,000,000 株
② 期末自己株式数	26年3月期	15,988,887 株	25年3月期	15,989,941 株
③ 期中平均株式数	26年3月期	32,011,410 株	25年3月期	40,071,467 株

(参考)個別業績の概要

1. 平成26年3月期の個別業績(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年3月期	31,383	4.5	1,555	△14.9	1,607	△17.3	877	△21.4
25年3月期	30,025	△6.5	1,827	△20.9	1,943	△20.5	1,116	△33.1

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
26年3月期	27.42	27.41
25年3月期	27.85	―

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
26年3月期	55,661	41,919	75.2	1,308.36
25年3月期	55,134	41,608	75.4	1,298.12

(参考) 自己資本 26年3月期 41,882百万円 25年3月期 41,552百万円

2. 平成27年 3月期の個別業績予想(平成26年 4月 1日～平成27年 3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	15,000	4.6	670	10.3	710	9.8	420	15.3	13.12
通期	32,200	2.6	1,690	8.6	1,740	8.2	1,020	16.2	31.86

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続が実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記の予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、当社としてその実現を約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。なお、上記業績予想に関する事項は、添付資料P.2「1. 経営成績・財政状態に関する分析(1)経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

１．経営成績・財政状態に関する分析 …… P. 2
（１）経営成績に関する分析 …… P. 2
（２）財政状態に関する分析 …… P. 3
（３）利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当 …… P. 4
（４）事業等のリスク …… P. 4
２．企業集団の状況 …… P. 6
３．経営方針 …… P. 7
（１）会社の経営の基本方針 …… P. 7
（２）目標とする経営指標 …… P. 7
（３）中長期的な会社の経営戦略 …… P. 7
（４）会社の対処すべき課題 …… P. 7
４．連結財務諸表 …… P. 8
（１）連結貸借対照表 …… P. 8
（２）連結損益計算書及び連結包括利益計算書 …… P.10
連結損益計算書 …… P.10
連結包括利益計算書 …… P.11
（３）連結株主資本等変動計算書 …… P.12
（４）連結キャッシュ・フロー計算書 …… P.14
（５）連結財務諸表に関する注記事項 …… P.16
（継続企業の前提に関する注記） …… P.16
（連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項） …… P.16
（会計方針の変更） …… P.18
（連結貸借対照表関係） …… P.18
（連結損益計算書関係） …… P.18
（連結包括利益計算書関係） …… P.19
（連結株主資本等変動計算書関係） …… P.20
（連結キャッシュ・フロー計算書関係） …… P.22
（セグメント情報等） …… P.22
（１株当たり情報） …… P.23
（重要な後発事象） …… P.23
５．個別財務諸表 …… P.24
（１）貸借対照表 …… P.24
（２）損益計算書 …… P.26
（３）株主資本等変動計算書 …… P.29
（４）個別財務諸表に関する注記事項 …… P.31
（継続企業の前提に関する注記） …… P.31
（重要な会計方針） …… P.31
（貸借対照表関係） …… P.32
（損益計算書関係） …… P.32
（重要な後発事象） …… P.33
６．その他 …… P.33
（１）役員の異動 …… P.33

１．経営成績・財政状態に関する分析

（１）経営成績に関する分析

当連結会計年度におけるわが国経済は、各種政策の効果が発現するなかで、個人消費や設備投資の増加傾向が続き、景気に回復の動きが出てきております。

情報サービス産業においても、平成26年４月発表の「日銀短観」に見られるように、ソフトウェア投資が前期比でプラスと、景況感の改善を背景に企業のIT投資に前向きな兆しが出てきており、業種・企業によっては強弱があるものの、受注環境は好転の兆しが見えてきました。

このような事業環境の中で、当社グループは、受注高、売上高の拡大を図るために新規顧客の開拓等の営業活動を強化すると共に、新たなソリューションの開発に取り組んでまいりました。当年度は、番号制度（マイナンバー）に対応した、総合行政情報システム「WebRings Plus（ウェブリングスプラス）」の販売活動を開始するなど、中長期的な成長に向けた施策を実施してまいりました。また、さらなる事業拡大およびサービスや生産性向上等を目的として、本社機能を東京都千代田区三番町に移転いたしました。

当連結会計年度の受注高は、公共分野が引き続き好調に推移したため、前期比11.4%増の419億76百万円となりました。売上高は、金融分野および公共分野での増加により、同3.9%増の351億12百万円となりました。

損益面では、新規顧客向け一括プロジェクトのコスト増により、上期において減益となったため、営業利益は前期比12.7%減の19億円となり、営業利益率も同1.0ポイント減の5.4%となりました。この結果、経常利益は同14.4%減の19億35百万円、当期純利益は同17.4%減の10億53百万円となりました。

工程別および業種別の売上高は次のとおりです。

工程別売上高では、中工程のシステム開発は、金融分野および公共分野が回復したことにより、前期比5.3%増の161億38百万円となりました。

後工程の運用・システム保守は、同0.3%増の140億51百万円となりました。

その他サービスは、金融分野での機器販売等があり、同10.7%増の47億66百万円となりました。

業種別売上高では、産業分野は、主に一括開発案件の減少により、前期比16.0%減の80億13百万円となりました。金融分野は、主に銀行・生保向けシステム開発が回復したことにより、同11.0%増の132億45百万円となりました。公共分野は、主に自治体向けシステム開発が増加したことにより、同12.4%増の138億53百万円となりました。

【工程別連結売上高】　（単位：百万円）

区分＼期別			前連結会計年度 自 平成24年４月１日 至 平成25年３月31日		当連結会計年度 自 平成25年４月１日 至 平成26年３月31日		対前年 増減率
			金額	構成比	金額	構成比	
前　工　程(ITコンサル・要件定義)			160	0.5%	155	0.5%	△3.0%
中　工　程			15,324	45.3%	16,138	45.9%	5.3%
	システム開発	準　委　任	6,017	17.8%	7,180	20.4%	19.3%
		一　括	9,307	27.5%	8,957	25.5%	△3.8%
後　工　程			14,010	41.5%	14,051	40.0%	0.3%
	運　用		10,106	29.9%	10,086	28.7%	△0.2%
	シ　ス　テ　ム　保　守		3,904	11.6%	3,964	11.3%	1.5%
そ　の　他　サ　ー　ビ　ス			4,307	12.7%	4,766	13.6%	10.7%
合　計			33,802	100.0%	35,112	100.0%	3.9%

【業種別連結売上高】　（単位：百万円）

区分＼期別	前連結会計年度 自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日		当連結会計年度 自　平成25年４月１日 至　平成26年３月31日		対前年 増減率
	金額	構成比	金額	構成比	
産　　業	9,543	28.2%	8,013	22.8%	△16.0%
金　　融	11,936	35.3%	13,245	37.7%	11.0%
公　　共	12,322	36.5%	13,853	39.5%	12.4%
合　　計	33,802	100.0%	35,112	100.0%	3.9%

（次期の見通し）

受注環境は、業種・企業によっては強弱があるものの、好転の兆しが見えてきました。

このような環境の下、当社グループはWebRings Plus等のパッケージや、各種ソリューション、サービスをさらに充実させ、受注・売上の拡大を図るとともに、プロジェクト管理の徹底や品質の向上に一層努めてまいります。

こうした状況を踏まえ、平成27年３月期の業績を以下のように予想いたします。

【連結】　（単位：百万円）

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益
第２四半期連結累計期間	16,650　(3.4%)	770　(1.2%)	780　(0.4%)	440　(2.3%)
通　期	35,600　(1.4%)	1,920　(1.0%)	1,950　(0.7%)	1,130　(7.2%)

（注）%表示は、通期は対前期、第２四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率

【個別】＜ご参考＞　（単位：百万円）

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益
第２四半期累計期間	15,000　(4.6%)	670　(10.3%)	710　(9.8%)	420　(15.3%)
通　期	32,200　(2.6%)	1,690　(8.6%)	1,740　(8.2%)	1,020　(16.2%)

（注）%表示は、通期は対前期、第２四半期累計期間は対前年同四半期増減率

上記の予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、当社としてその実現を約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

（２）財政状態に関する分析

当連結会計年度末における財政状態は、総資産は591億61百万円となり、前連結会計年度末に比べ9億74百万円増加いたしました。

流動資産は、主に事業所建物の改修に係る現金及び預金の減少等により、23億48百万円減少し、209億98百万円となりました。固定資産は33億23百万円増加し、381億62百万円となりました。

流動負債は、2億18百万円減少し、59億58百万円となりました。固定負債は、主に退職給付に係る負債の増加により、13億36百万円増加し、100億58百万円となりました。

純資産は、主に退職給付に係る調整累計額の計上により1億43百万円減少し、431億44百万円となりました。

（連結キャッシュ・フローの概況）

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は81億71百万円となり、前連結会計年度末に比べ31億６百万円減少いたしました。

営業活動により得られた資金は、売上増に伴う売上債権の増加はあったものの、主に税金等調整前当期純利益の計上等により、16億67百万円（前期比35億14百万円減）となりました。

投資活動により使用した資金は、41億89百万円（同36億６百万円減）となりました。

財務活動により使用した資金は、主に配当金の支払い等により、５億85百万円（同63億28百万円減）となりました。

（参考）キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成23年３月期	平成24年３月期	平成25年３月期	平成26年３月期
自　己　資　本　比　率（%）	77.4	77.0	74.2	72.8
時価ベースの自己資本比率（%）	38.9	42.6	38.6	38.5
キャッシュ・フロー対有利子負債比率（年）	0.0	0.0	0.0	0.0
インタレスト・カバレッジ・レシオ（倍）	801.3	1,196.1	1,514.4	421.5

自己資本比率：自己資本／総資産
時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産
キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー
インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

（注１）いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。
（注２）株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。
（注３）キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。
（注４）有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち短期借入金及び長期借入金を対象としております。
また、利払いにつきましては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

（３）利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、収益力の向上に向けて企業体質の強化を図りながら、株主の皆さまへの利益還元を充実させていくことが経営の重要課題であると考えております。利益配当につきましては、急速な市場の変化に対応するため財務基盤の充実を勘案しつつ、安定配当を基本に業績に応じた成果配分に努めてまいりたいと考えております。

当期の１株当たりの配当金は、年間配当額として１株当たり16円（中間配当８円）を予定しております。

当社は平成26年７月をもちまして創立50周年を迎えます。次期の配当金につきましては、日頃の株主の皆様のご支援に感謝申し上げ、普通配当１株当たり年16円（中間配当８円）に加え、中間期に記念配当として１株当たり５円を予定しております。

（４）事業等のリスク

当社グループの事業活動、経営成績、財政状態および株価等に影響を及ぼす可能性のある主なリスク要因は以下のとおりです。当社グループは、これらのリスク発生の可能性を認識した上で、発生の防止および発生した場合の適切な対処に努めておりますが、予測されない事態が発生した場合には、業績に影響を与える可能性があります。

なお、本項の記載内容のうち、将来に関する事項を記載している場合には、当連結会計年度末現在において、当社グループが判断したものであります。

① 市場環境リスク

当社グループの属する情報サービス産業においては、顧客企業の情報化投資に対する費用対効果要求の高まり、技術動向の急激な変化、新規参入企業の増加等により事業環境が大きく変化する可能性があります。このため当社グループは、業種業態を絞り込み顧客業務や業界のノウハウを蓄積することで、より付加価値の高いサービスの提供や常に技術革新動向を注視し質の高い技術者の育成に取組んでおります。

② 開発リスク

ソフトウェアの受託開発及びパッケージ製品などにおいて、品質不良や納期遅延等が発生し、コスト増加により不採算案件が生じるリスクがあります。これらを回避するために当社では、プロジェクト管理の徹底、品質や見積り精度の向上など、開発体制の充実を図っております。

③ 運用リスク

アウトソーシングなど運用サービスにおいて、大規模災害による想定外の損害や長期の電力不足、サイバー攻撃、運用ミスなどにより、システムダウンや回線障害が発生し、顧客の事業が停止もしくは中断した場合、当社が損害賠償請求を受けるリスクや情報サービス企業として信用を失墜するリスクがあります。これらを回避するために当社では、ITIL※1に準拠した体制の整備、データセンター設備の増強・バックアップ機能の充実・運用ツールの強化等の設備投資、運用管理の向上、技術者教育、BCP※2の策定などに継続的に取組んでおります。

④ 財務リスク

当社の財務状態、経営成績およびキャッシュ・フローの状況において異常な変動はありません。ただし、経済情勢の変化等によるシステム投資動向、競合状況、プロジェクト案件の進捗状況や採算性等により経営成績が変動する可能性があります。また、当社の売上高は、顧客への納期が期末となることが多いため、第２・第４四半期に集中する傾向にあります。

⑤ 情報漏洩・法務リスク

当社は、業務上、顧客が保有する個人情報や機密情報を含んだ情報資産を受託等で取り扱う場合があります。当該情報が漏洩した場合、顧客から損害賠償請求を受けるリスクや情報サービス企業として信用失墜のリスクがあります。

また、取引における基本契約、個別契約の内容に関して契約不履行や不法行為が発生した場合には、顧客から損害賠償請求や提訴を受けるリスクや情報サービス企業として信用失墜のリスクがあります。これらを回避するために当社では、ISMS※3やプライバシーマーク※4など各種認証取得に積極的に取り組むとともに、研修や教育などを通じて社員への啓蒙活動を継続的に実施しております。

［用語解説］

※1 ITIL（アイティル）：Information Technology Infrastructure Libraryの略

英国商務局が策定した、コンピュータシステムの運用・管理業務に関する体系的なガイドライン。ITサービス管理を実行する上での業務プロセスと手法を体系的に標準化しています。

※2 BCP（ビー・シー・ピー）：Business Continuity Planの略

企業が自然災害、大火災、パンデミック、テロ攻撃などの緊急事態に遭遇した場合において、事業資産の損害を最小限にとどめつつ、中核となる事業の継続あるいは早期復旧を可能とするために、平常時に行うべき活動や緊急時における事業継続のための方法、手段などを取り決めておく事業継続計画です。

※3 ISMS（アイ・エス・エム・エス）:Information Security Management Systemの略

情報セキュリティ管理の国際標準に基づき作られた情報セキュリティマネジメントシステムの適合評価制度で経済産業省から公表されました。「情報処理サービス業情報システム安全対策実施事業所認定制度」に替わる新制度で、最新の技術革新に対応しています。

※4 プライバシーマーク

個人情報保護に関するJIS（JIS Q 15001:2006個人情報保護マネジメントシステム要求事項）基準に適合し、個人情報の取り扱いを適切に行うための体制を整備しているかどうかを、財団法人日本情報処理開発協会と指定機関が審査・認定する制度です。

２．企業集団の状況

当社の企業集団は、当社及び子会社６社で構成されております。当社グループの事業に係る位置付けは次のとおりです。

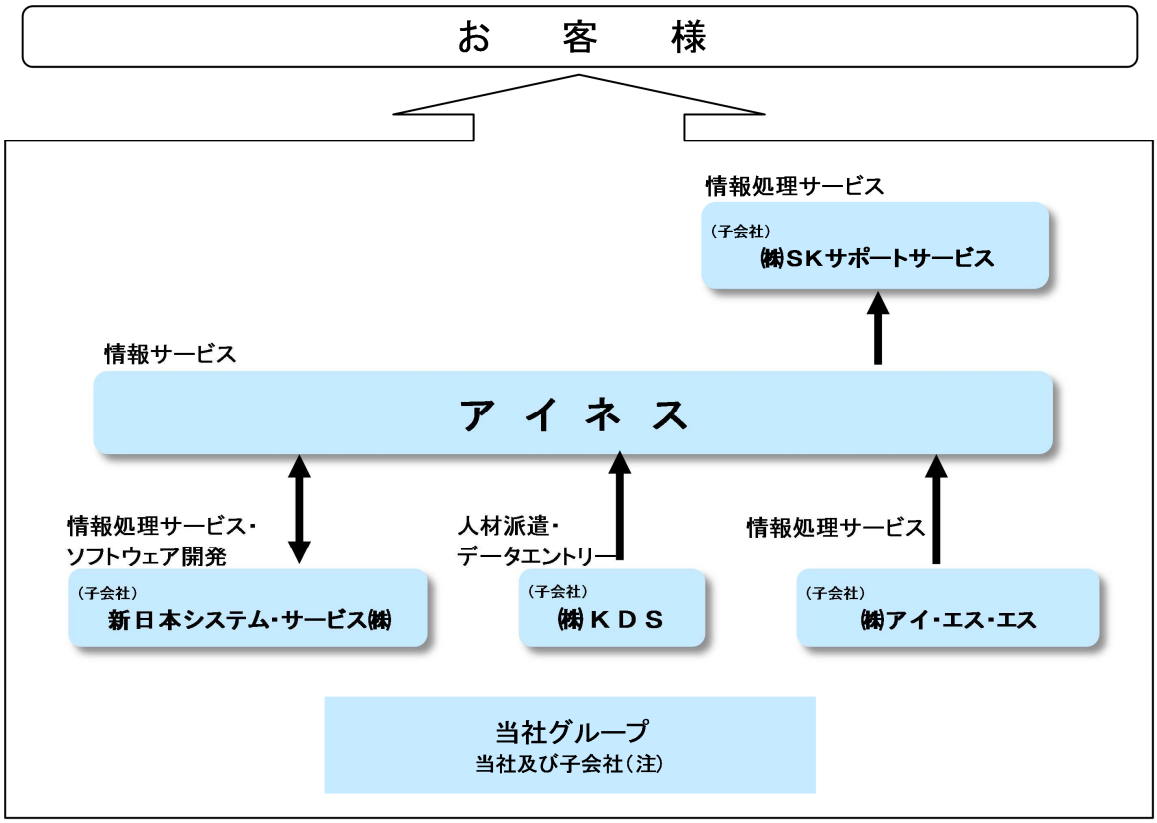
株式会社ＫＤＳは、主として人材派遣ならびにデータエントリー業務を行っており、当社より当該業務を受託しております。あわせて、民間企業向けのソフトウェア開発業務を行っております。

株式会社アイ・エス・エスは、情報処理サービスに付帯する運用等の業務を行っており、当社より当該業務を受託しております。

株式会社ＳＫサポートサービスは、サーバハウジングを中心とした情報処理サービスを行っております。

新日本システム・サービス株式会社は、主に石油販売や物販などの民間企業向け情報処理サービスを行っております。あわせて、民間企業や公共団体向けのソフトウェア開発業務ならびにパッケージの販売を行っております。

情報サービス関連事業の系統図は次のとおりであります。



（注）非連結子会社である愛寧寿信息系統（上海）有限公司、愛寧寿信息系統（香港）有限公司は、表中に図示しておりません。

３．経営方針

（１）会社の経営の基本方針

情報通信技術は、社会基盤のひとつとしてますますその重要性を高めております。当社グループは「創造　愛　自己統合」を社是とし、わが国の情報化推進の一翼を担い、社会の発展に寄与することを使命としております。

（２）目標とする経営指標

当社グループは、競争力の強化と企業価値の向上を図るには、売上高の拡大と営業利益率の向上が重要と考えており、連結営業利益率８％以上の達成を目指してまいります。

（３）中長期的な会社の経営戦略

当社グループは、持続的な成長と高収益体質を確立し、株主・顧客・従業員など当社を取り巻くすべてのステークホルダーの満足を図ること、また、平成26年７月の創立50周年に向けて、次の半世紀への成長基盤を創ることを目指しております。そのために、受注・売上の拡大、高付加価値ビジネスへの転換、技術力の向上、グループ内外との連携による事業の拡大などの施策を推進して、経営基盤の強化を図ってまいります。

（４）会社の対処すべき課題

持続的な成長と高収益体質の確立に向けて、以下の課題に取り組んでまいります。

①受注・売上の拡大

今後も成長が見込まれるITサービス市場の中で、ITコンサルティングから運用・保守までの一貫したワンストップサービスを武器に、新規顧客の開拓や既存顧客の深耕に取り組み、受注・売上の拡大を図ってまいります。

②高付加価値ビジネスへの転換

当社の強みである運用事業において、品質改善やコスト削減を実施して競争力をさらに高めるとともに、より付加価値の高いデータセンターサービスの提供を拡大してまいります。さらに、新規ソリューションやパッケージの開発・販売に注力し、高付加価値ビジネスへの転換を図ってまいります。

③技術力の向上

市場の要求に応える先端技術に積極的に取り組み、当社グループの得意分野における技術・ノウハウを蓄積し、組織的に活用することで技術力の向上を図ってまいります。

④グループ内外との連携による事業の拡大

当社グループ内での連携を従来にも増して強化するとともに、戦略パートナーの技術ノウハウを活用することで事業を拡大いたします。また、シナジー効果が見込める場合には、M&Aを積極的に検討してまいります。

⑤品質の向上

当社の製品・サービスの品質が競争力の基盤と認識し、品質保証本部を中心に継続的に品質向上に取り組んでおります。また、全社でのキャンペーン活動などを通じて社員のさらなる品質意識の向上を図ってまいります。

⑥活力ある組織構築と人材育成

「仕事に厳しく、人に優しい職場づくり」に向け、社内のコミュニケーションを活発化し、活力ある組織体制を構築いたします。さらに、技術、プロジェクト管理、マネジメント、国際化などの面で、高収益企業を支える幅広い人材の育成を図ってまいります。

⑦管理体制の強化とＣＳＲの推進

管理体制の強化のため、社員のコンプライアンス意識の維持・向上の教育を充実させ、内部統制体制の強化を図るとともに、情報セキュリティや個人情報保護のさらなる徹底を推進いたします。また、企業に求められる社会的責任を果たすため、環境保全活動や社会貢献活動などに取り組み、社会の発展に寄与してまいります。

４．連結財務諸表

（１）連結貸借対照表

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （平成25年３月31日）	当連結会計年度 （平成26年３月31日）
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	11,163	8,053
受取手形及び売掛金	9,182	10,397
有価証券	176	551
仕掛品	※2 785	※2 971
原材料及び貯蔵品	55	56
前払費用	201	221
繰延税金資産	789	692
預け金	950	－
その他	52	64
貸倒引当金	△9	△10
流動資産合計	23,347	20,998
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	17,849	20,583
減価償却累計額	△9,079	△9,536
建物及び構築物（純額）	8,770	11,046
工具、器具及び備品	4,750	5,058
減価償却累計額	△3,404	△3,608
工具、器具及び備品（純額）	1,346	1,449
土地	17,328	17,404
建設仮勘定	449	－
有形固定資産合計	27,895	29,901
無形固定資産		
ソフトウエア	2,287	2,703
その他	37	37
無形固定資産合計	2,325	2,741
投資その他の資産		
投資有価証券	※1 768	※1 1,124
長期前払費用	291	399
繰延税金資産	3,034	3,487
その他	523	509
投資その他の資産合計	4,618	5,520
固定資産合計	34,839	38,162
資産合計	58,186	59,161

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （平成25年３月31日）	当連結会計年度 （平成26年３月31日）
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,574	1,962
未払費用	1,007	844
未払法人税等	735	568
未払消費税等	206	38
前受金	163	100
賞与引当金	1,138	1,133
役員賞与引当金	58	50
受注損失引当金	※2 253	※2 263
その他	1,040	996
流動負債合計	6,177	5,958
固定負債		
退職給付引当金	8,065	―
役員退職慰労引当金	210	215
退職給付に係る負債	―	9,469
資産除去債務	59	60
その他	386	313
固定負債合計	8,721	10,058
負債合計	14,899	16,017
純資産の部		
株主資本		
資本金	31,457	31,457
資本剰余金	17,548	17,548
利益剰余金	5,504	6,045
自己株式	△11,632	△11,631
株主資本合計	42,877	43,420
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	323	285
退職給付に係る調整累計額	－	△628
その他の包括利益累計額合計	323	△343
新株予約権	56	37
少数株主持分	30	29
純資産合計	43,287	43,144
負債純資産合計	58,186	59,161

（２）連結損益計算書及び連結包括利益計算書

（連結損益計算書）

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成25年４月１日 至　平成26年３月31日）
売上高	33,802	35,112
売上原価	※4 26,486	※4 27,779
売上総利益	7,316	7,332
販売費及び一般管理費	※1,※2 5,140	※1,※2 5,432
営業利益	2,176	1,900
営業外収益		
受取利息	41	4
受取配当金	19	13
不動産賃貸料	33	40
保険配当金	14	15
その他	14	13
営業外収益合計	123	87
営業外費用		
支払利息	3	3
不動産賃貸費用	29	35
事務所移転費用	－	8
その他	3	3
営業外費用合計	36	51
経常利益	2,262	1,935
特別利益		
投資有価証券売却益	108	17
新株予約権戻入益	17	18
関係会社清算益	3	－
その他	0	1
特別利益合計	129	36
特別損失		
固定資産除却損	※3 13	※3 21
販売用ソフトウエア除却損	－	45
投資有価証券評価損	87	－
アドバイザリー関連費用	125	－
その他	8	1
特別損失合計	234	69
税金等調整前当期純利益	2,158	1,903
法人税、住民税及び事業税	844	836
法人税等調整額	36	13
法人税等合計	881	849
少数株主損益調整前当期純利益	1,276	1,053
少数株主利益	1	0
当期純利益	1,275	1,053

（連結包括利益計算書）

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成25年４月１日 至　平成26年３月31日）
少数株主損益調整前当期純利益	1,276	1,053
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	152	△38
その他の包括利益合計	※ 152	※ △38
包括利益	1,429	1,015
（内訳）		
親会社株主に係る包括利益	1,428	1,015
少数株主に係る包括利益	1	0

（３）連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度（自　平成24年４月１日　至　平成25年３月31日）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	31,457	17,548	4,880	△5,432	48,454
当期変動額					
剰余金の配当			△651		△651
当期純利益			1,275		1,275
自己株式の取得				△6,200	△6,200
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	－	－	623	△6,200	△5,576
当期末残高	31,457	17,548	5,504	△11,632	42,877

	その他の包括利益累計額			新株予約権	少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	171	－	171	73	29	48,728
当期変動額						
剰余金の配当						△651
当期純利益						1,275
自己株式の取得						△6,200
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	152		152	△17	0	135
当期変動額合計	152	－	152	△17	0	△5,441
当期末残高	323	－	323	56	30	43,287

当連結会計年度（自　平成25年４月１日　至　平成26年３月31日）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	31,457	17,548	5,504	△11,632	42,877
当期変動額					
剰余金の配当			△512		△512
当期純利益			1,053		1,053
自己株式の取得				△1	△1
自己株式の処分		△0		0	0
新株予約権の行使		0		2	2
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	－	0	541	0	542
当期末残高	31,457	17,548	6,045	△11,631	43,420

	その他の包括利益累計額			新株予約権	少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	323	－	323	56	30	43,287
当期変動額						
剰余金の配当						△512
当期純利益						1,053
自己株式の取得						△1
自己株式の処分						0
新株予約権の行使				△0		2
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△38	△628	△666	△18	△0	△685
当期変動額合計	△38	△628	△666	△18	△0	△143
当期末残高	285	△628	△343	37	29	43,144

（４）連結キャッシュ・フロー計算書

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成25年４月１日 至　平成26年３月31日）
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	2,158	1,903
減価償却費	2,181	2,107
賞与引当金の増減額（△は減少）	△29	△4
役員賞与引当金の増減額（△は減少）	0	△8
受注損失引当金の増減額（△は減少）	△284	9
退職給付引当金の増減額（△は減少）	294	－
役員退職慰労引当金の増減額（△は減少）	44	5
退職給付に係る負債の増減額（△は減少）	－	426
受取利息及び受取配当金	△60	△17
支払利息	3	3
投資有価証券売却損益（△は益）	△108	△17
固定資産除却損	13	21
販売用ソフトウエア除却損	－	45
投資有価証券評価損益（△は益）	87	－
新株予約権戻入益	△17	△18
関係会社清算損益（△は益）	△3	0
売上債権の増減額（△は増加）	1,035	△1,277
たな卸資産の増減額（△は増加）	461	△186
その他の資産の増減額（△は増加）	21	△4
仕入債務の増減額（△は減少）	9	379
その他の負債の増減額（△は減少）	33	△525
その他	△172	△216
小計	5,669	2,628
利息及び配当金の受取額	60	18
利息の支払額	△3	△3
法人税等の還付額	－	11
法人税等の支払額	△587	△987
和解金の受取額	42	－
営業活動によるキャッシュ・フロー	5,182	1,667
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の純増減額（△は増加）	10	△196
預け金の預入による支出	△1,350	－
預け金の払戻による収入	1,200	950
有価証券の償還による収入	6	43
有形固定資産の取得による支出	△7,107	△2,830
有形固定資産の売却による収入	0	－
無形固定資産の取得による支出	△703	△1,300
長期前払費用の取得による支出	△163	△224
投資有価証券の取得による支出	－	△711
投資有価証券の売却による収入	280	90
関係会社株式の取得による支出	△0	－
関係会社の清算による収入	4	－
会員権の売却による収入	0	3
短期貸付金の純増減額（△は増加）	1	△0
その他	26	△11
投資活動によるキャッシュ・フロー	△7,795	△4,189

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成25年４月１日 至　平成26年３月31日）
財務活動によるキャッシュ・フロー		
リース債務の返済による支出	△60	△73
ストックオプションの行使による収入	－	2
自己株式の取得による支出	△6,200	△1
自己株式の売却による収入	－	0
配当金の支払額	△651	△511
その他	△0	△0
財務活動によるキャッシュ・フロー	△6,913	△585
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△9,526	△3,106
現金及び現金同等物の期首残高	20,805	11,278
現金及び現金同等物の期末残高	※ 11,278	※ 8,171

（５）連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

１．連結の範囲に関する事項

連結子会社は㈱ＫＤＳ、㈱アイ・エス・エス、㈱ＳＫサポートサービス、新日本システム・サービス㈱の4社であります。

なお、愛寧寿信息系統（上海）有限公司及び愛寧寿信息系統（香港）有限公司については、総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金等がいずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除外しております。

２．持分法の適用に関する事項

持分法を適用した非連結子会社及び関連会社はありません。

非連結子会社である愛寧寿信息系統（上海）有限公司、愛寧寿信息系統（香港）有限公司は当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等が、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、持分法の適用範囲から除外しております。

３．連結子会社の事業年度等に関する事項

すべての連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。

４．会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの

移動平均法による原価法

② たな卸資産

仕掛品

個別法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）

原材料及び貯蔵品

個別法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除く）

ａ．本社・横浜事業所・川崎事業所・赤坂オフィス・幕張事業所の建物及び連結子会社の建物の一部

定額法

ｂ．特定の契約に基づく専用設備

定額法

ｃ．その他の有形固定資産

定率法

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物　　６～63年

工具、器具及び備品　３～15年

② 無形固定資産（リース資産を除く）

ａ．自社利用のソフトウェア

社内における利用可能期間（５年）に基づく定額法

ｂ．市場販売目的のソフトウェア

見込販売本数に基づく償却額と残存有効期間に基づく均等配分額のいずれか大きい額

見込有効期間は３年以内であります。

ｃ．その他の無形固定資産

定額法

③　リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年３月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

④　少額減価償却資産

取得価額が10万円以上20万円未満の資産については、３年均等償却

⑤　長期前払費用

定額法

(3) 重要な引当金の計上基準

①　貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

②　受注損失引当金

請負契約に基づくソフトウェア開発のうち、将来の損失が見込まれ、かつ当該損失額を合理的に見積ることが可能なものについては、発生が見込まれる損失額を計上しております。

③　賞与引当金

従業員の賞与の支出に備えるため、翌連結会計年度の賞与支給見込額のうち当連結会計年度に帰属する部分の金額（実際支給見込基準）を計上しております。

④　役員賞与引当金

役員賞与の支出に備えるため、翌連結会計年度の役員賞与支給見込額のうち当連結会計年度に帰属する部分の金額を計上しております。

⑤　役員退職慰労引当金

役員及び執行役員等の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

①退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。

②数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用は、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。

(5) 重要な収益及び費用の計上基準

受注制作のソフトウェアに係る収益及び費用の計上基準

①　当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められるもの

進行基準（進捗率の見積りは原価比例法）

②　その他のもの

完成基準

(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から３ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(7) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

（会計方針の変更）

（退職給付に関する会計基準等の適用）

「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号　平成24年５月17日。以下「退職給付会計基準」という。）及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号　平成24年５月17日。以下「退職給付適用指針」という。）を当連結会計年度末より適用し（ただし、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めを除く。）、退職給付債務の額を退職給付に係る負債として計上する方法に変更し、未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用を退職給付に係る負債に計上しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度末において、当該変更に伴う影響額をその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に加減しております。

この結果、当連結会計年度末において、退職給付に係る負債が9,469百万円計上されるとともに、その他の包括利益累計額が628百万円減少しております。

なお、１株当たり純資産額は19.65円減少しております。

（連結貸借対照表関係）

※１　非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 （平成25年３月31日）	当連結会計年度 （平成26年３月31日）
投資有価証券（株式）	3百万円	0百万円
投資有価証券（出資金）	13	13

※２　損失が見込まれるソフトウェア開発契約に係るたな卸資産と受注損失引当金は、相殺せずに両建てで表示しております。損失の発生が見込まれるソフトウェア開発契約に係るたな卸資産のうち、受注損失引当金に対応する額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 （平成25年３月31日）	当連結会計年度 （平成26年３月31日）
仕掛品	17百万円	73百万円

（連結損益計算書関係）

※１　販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 （自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成25年４月１日 至　平成26年３月31日）
給与手当及び賞与	2,557百万円	2,244百万円
賞与引当金繰入額	251	229
退職給付費用	213	272
役員賞与引当金繰入額	59	54
福利厚生費	438	393
研究開発費	104	181
営業支援費	281	312

※２　一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費の総額

前連結会計年度 （自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成25年４月１日 至　平成26年３月31日）
104百万円	181百万円

（注）当期製造費用に含まれる研究開発費はありません。

※３　固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 （自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成25年４月１日 至　平成26年３月31日）
建物及び構築物	8百万円	4百万円
工具、器具及び備品	4	3
ソフトウェア	0	10
長期前払費用	－	2
計	13	21

※４　売上原価に含まれている受注損失引当金繰入額

前連結会計年度 （自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成25年４月１日 至　平成26年３月31日）
253百万円	263百万円

（連結包括利益計算書関係）

※　その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 （自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成25年４月１日 至　平成26年３月31日）
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	305百万円	△60百万円
組替調整額	△114	－
税効果調整前	191	△60
税効果額	△38	22
その他有価証券評価差額金	152	△38
その他の包括利益合計	152	△38

（連結株主資本等変動計算書関係）

前連結会計年度（自　平成24年４月１日　至　平成25年３月31日）

１．発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首株式数（千株）	当連結会計年度増加株式数（千株）	当連結会計年度減少株式数（千株）	当連結会計年度末株式数（千株）
発行済株式				
普通株式	48,000	－	－	48,000
合計	48,000	－	－	48,000
自己株式				
普通株式　（注）	7,256	8,733	－	15,989
合計	7,256	8,733	－	15,989

（注）　普通株式の自己株式の株式数の増加8,733千株は、取締役会決議による自己株式の取得による増加8,732千株、単元未満株式の買取りによる増加１千株であります。

２．新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の目的となる株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数（千株）				当連結会計年度末残高（百万円）
			当連結会計年度期首	当連結会計年度増加	当連結会計年度減少	当連結会計年度末	
提出会社（親会社）	ストック・オプションとしての新株予約権	－	－	－	－	－	56
合計			－	－	－	－	56

３．配当に関する事項

(1) 配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額（百万円）	１株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成24年６月22日定時株主総会	普通株式	325	8.00	平成24年３月31日	平成24年６月25日
平成24年10月26日取締役会	普通株式	325	8.00	平成24年９月30日	平成24年12月７日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

（決議）	株式の種類	配当金の総額（百万円）	配当の原資	１株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成25年６月25日定時株主総会	普通株式	256	利益剰余金	8.00	平成25年３月31日	平成25年６月26日

当連結会計年度（自　平成25年４月１日　至　平成26年３月31日）

１．発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首株式数（千株）	当連結会計年度増加株式数（千株）	当連結会計年度減少株式数（千株）	当連結会計年度末株式数（千株）
発行済株式				
普通株式	48,000	－	－	48,000
合計	48,000	－	－	48,000
自己株式				
普通株式　（注）１，２	15,989	2	3	15,988
合計	15,989	2	3	15,988

（注）１．普通株式の自己株式の株式数の増加２千株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。
２．普通株式の自己株式の株式数の減少３千株は、ストック・オプションの行使による減少３千株、単元未満株式の売渡しによる減少０千株であります。

２．新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の目的となる株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数（千株）				当連結会計年度末残高（百万円）
			当連結会計年度期首	当連結会計年度増加	当連結会計年度減少	当連結会計年度末	
提出会社（親会社）	ストック・オプションとしての新株予約権	―	－	－	－	－	37
合計			－	－	－	－	37

３．配当に関する事項

(1) 配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額（百万円）	１株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成25年６月25日定時株主総会	普通株式	256	8.00	平成25年３月31日	平成25年６月26日
平成25年10月25日取締役会	普通株式	256	8.00	平成25年９月30日	平成25年12月９日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの
次のとおり、決議を予定しております。

（決議）	株式の種類	配当金の総額（百万円）	配当の原資	１株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成26年６月26日定時株主総会	普通株式	256	利益剰余金	8.00	平成26年３月31日	平成26年６月27日

（連結キャッシュ・フロー計算書関係）

※　現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 （自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成25年４月１日 至　平成26年３月31日）
現金及び預金勘定	11,163百万円	8,053百万円
預入期間が３ヶ月を超える定期預金	△36	△233
預け金	950	－
預入期間が３ヶ月を超える預け金	△950	－
有価証券（ＭＭＦ）	151	151
有価証券（ＦＦＦ）	－	200
現金及び現金同等物	11,278	8,171

（セグメント情報等）

【セグメント情報】

前連結会計年度（自　平成24年４月１日　至　平成25年３月31日）及び当連結会計年度（自　平成25年４月１日　至　平成26年３月31日）

当社グループは、情報システムやネットワークの企画・開発から稼動後の運用・保守・メンテナンスまで一貫したサービスを展開しており、情報サービス事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

【関連情報】

前連結会計年度（自　平成24年４月１日　至　平成25年３月31日）及び当連結会計年度（自　平成25年４月１日　至　平成26年３月31日）

１．製品及びサービスごとの情報

当社グループは、情報システムやネットワークの企画・開発から稼動後の運用・保守・メンテナンスまで一貫したサービスを展開しており、単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

２．地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

３．主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、特定の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の10%未満であるため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自　平成24年４月１日　至　平成25年３月31日）及び当連結会計年度（自　平成25年４月１日　至　平成26年３月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自　平成24年４月１日　至　平成25年３月31日）及び当連結会計年度（自　平成25年４月１日　至　平成26年３月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自　平成24年４月１日　至　平成25年３月31日）及び当連結会計年度（自　平成25年４月１日　至　平成26年３月31日）

該当事項はありません。

（１株当たり情報）

	前連結会計年度 （自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成25年４月１日 至　平成26年３月31日）
１株当たり純資産額	1,349.62円	1,345.69円
１株当たり当期純利益金額	31.84円	32.91円
潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額	―	32.91円

（注）１．前連結会計年度の潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

２．１株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 （自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成25年４月１日 至　平成26年３月31日）
１株当たり当期純利益金額		
当期純利益金額（百万円）	1,275	1,053
普通株主に帰属しない金額（百万円）	―	―
普通株式に係る当期純利益金額（百万円）	1,275	1,053
期中平均株式数（千株）	40,071	32,011
潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額（百万円）	―	―
普通株式増加数（千株）	―	3
（うち新株予約権（千株））	―	(3)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	新株予約権２種類 （新株予約権の数2,280個）	新株予約権１種類 （新株予約権の数1,250個）

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

５．個別財務諸表

（１）貸借対照表

（単位：百万円）

	前事業年度 （平成25年３月31日）	当事業年度 （平成26年３月31日）
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	9,508	6,023
受取手形	9	8
売掛金	※ 8,665	※ 9,745
有価証券	176	151
仕掛品	703	879
原材料及び貯蔵品	55	56
前払費用	183	200
繰延税金資産	713	623
その他	47	58
貸倒引当金	△9	△10
流動資産合計	20,054	17,736
固定資産		
有形固定資産		
建物	16,699	19,437
減価償却累計額	△8,450	△8,899
建物（純額）	8,248	10,538
構築物	242	248
減価償却累計額	△196	△199
構築物（純額）	45	49
工具、器具及び備品	4,051	4,342
減価償却累計額	△2,990	△3,130
工具、器具及び備品（純額）	1,060	1,211
土地	16,663	16,739
建設仮勘定	449	―
有形固定資産合計	26,468	28,539
無形固定資産		
電話加入権	22	22
電信電話専用施設利用権	0	0
ソフトウエア	2,219	2,650
その他	1	1
無形固定資産合計	2,242	2,674
投資その他の資産		
投資有価証券	749	904
関係会社株式	1,280	1,278
関係会社出資金	13	13
長期前払費用	291	398
繰延税金資産	2,813	2,910
敷金及び保証金	※ 1,020	※ 1,031
長期貸付金	14	15
施設利用会員権	91	88
その他	94	70
投資その他の資産合計	6,369	6,711
固定資産合計	35,080	37,925
資産合計	55,134	55,661

（単位：百万円）

	前事業年度 （平成25年３月31日）	当事業年度 （平成26年３月31日）
負債の部		
流動負債		
買掛金	※ 1,527	※ 1,899
未払金	332	495
未払費用	※ 846	※ 701
未払法人税等	636	474
未払消費税等	175	3
前受金	163	100
預り金	485	311
賞与引当金	997	997
役員賞与引当金	44	41
受注損失引当金	253	263
その他	76	89
流動負債合計	5,538	5,376
固定負債		
退職給付引当金	7,558	7,951
役員退職慰労引当金	123	135
資産除去債務	43	47
その他	262	231
固定負債合計	7,987	8,365
負債合計	13,526	13,742
純資産の部		
株主資本		
資本金	31,457	31,457
資本剰余金		
資本準備金	7,864	7,864
その他資本剰余金	9,683	9,684
資本剰余金合計	17,548	17,548
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	3,855	4,221
利益剰余金合計	3,855	4,221
自己株式	△11,632	△11,631
株主資本合計	41,229	41,596
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	323	285
評価・換算差額等合計	323	285
新株予約権	56	37
純資産合計	41,608	41,919
負債純資産合計	55,134	55,661

（２）損益計算書

（単位：百万円）

	前事業年度 （自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日）	当事業年度 （自　平成25年４月１日 至　平成26年３月31日）
売上高	30,025	31,383
売上原価	23,610	24,891
売上総利益	6,415	6,492
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	44	62
給料手当及び賞与	1,889	1,639
賞与引当金繰入額	240	217
退職給付費用	198	257
役員報酬	254	241
役員賞与引当金繰入額	44	43
役員退職慰労引当金繰入額	28	22
福利厚生費	371	334
旅費及び交通費	126	122
運搬費	24	26
水道光熱費	10	44
賃借料	67	89
減価償却費	197	225
研究開発費	104	181
事務電算処理費	37	35
営業支援費	278	309
瑕疵修理・無償保守費	52	295
貸倒引当金繰入額	△5	0
その他	621	785
販売費及び一般管理費合計	4,587	4,936
営業利益	1,827	1,555
営業外収益		
受取利息	36	0
有価証券利息	1	0
受取配当金	※ 56	※ 39
不動産賃貸料	※ 122	※ 133
その他	23	24
営業外収益合計	240	197
営業外費用		
支払利息	1	1
不動産賃貸費用	※ 119	※ 132
その他	3	11
営業外費用合計	124	146

（単位：百万円）

	前事業年度 （自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日）	当事業年度 （自　平成25年４月１日 至　平成26年３月31日）
経常利益	1,943	1,607
特別利益		
投資有価証券売却益	108	17
新株予約権戻入益	17	18
関係会社清算益	3	－
その他	0	1
特別利益合計	129	36
特別損失		
固定資産除却損	4	16
投資有価証券評価損	87	－
販売用ソフトウエア除却損	－	45
アドバイザリー関連費用	125	－
その他	2	1
特別損失合計	220	63
税引前当期純利益	1,853	1,580
法人税、住民税及び事業税	694	688
法人税等調整額	42	14
法人税等合計	737	703
当期純利益	1,116	877

製造原価（売上原価）明細書

区分	注記番号	前事業年度 （自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日） 金額（百万円）		構成比（%）	当事業年度 （自　平成25年４月１日 至　平成26年３月31日） 金額（百万円）		構成比（%）
Ⅰ　労務費	※１		9,740	40.7		10,035	37.3
Ⅱ　外注費			8,157	34.1		10,012	37.2
Ⅲ　機器材料費			1,231	5.2		1,536	5.7
Ⅳ　経費							
１．機械賃借料		1,697			1,803		
２．減価償却費		1,268			1,315		
３．その他		1,820	4,787	20.0	2,191	5,310	19.8
当期総製造費用			23,916	100.0		26,896	100.0
期首仕掛品			1,170			703	
計			25,087			27,600	
他勘定振替高	※２		1,349			2,183	
期末仕掛品			703			879	
ソフトウエア償却高			575			353	
当期製品製造原価			23,610			24,891	

（注）

※１　労務費には次の費目が含まれております。

	前事業年度 （自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日）	当事業年度 （自　平成25年４月１日 至　平成26年３月31日）
賞与引当金繰入額	756百万円	779百万円
退職給付費用	556	701

※２　他勘定振替高の内容は次のとおりであります。

	前事業年度 （自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日）	当事業年度 （自　平成25年４月１日 至　平成26年３月31日）
固定資産		
ソフトウエア	879百万円	1,392百万円
販売費及び一般管理費		
研究開発費	46	116
営業支援費	278	309
瑕疵修理費・無償保守費	52	295
その他	91	68
計	1,349	2,183

３　原価計算の方法

プロジェクト別個別原価計算

４　当社では事業の性質上、原則として製品在庫を持ちませんので「当期製品製造原価」は「売上原価」と一致します。従って損益計算書では「当期製品製造原価」の表示はおこなわず「売上原価」として表示しております。

（３）株主資本等変動計算書

前事業年度（自　平成24年４月１日　至　平成25年３月31日）

（単位：百万円）

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計		
当期首残高	31,457	7,864	9,683	17,548	3,391	3,391	△5,432	46,966
当期変動額								
剰余金の配当					△651	△651		△651
当期純利益					1,116	1,116		1,116
自己株式の取得							△6,200	△6,200
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）								
当期変動額合計	－	－	－	－	464	464	△6,200	△5,736
当期末残高	31,457	7,864	9,683	17,548	3,855	3,855	△11,632	41,229

	評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計		
当期首残高	171	171	73	47,210
当期変動額				
剰余金の配当				△651
当期純利益				1,116
自己株式の取得				△6,200
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	151	151	△17	134
当期変動額合計	151	151	△17	△5,602
当期末残高	323	323	56	41,608

当事業年度（自　平成25年４月１日　至　平成26年３月31日）

（単位：百万円）

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計		
当期首残高	31,457	7,864	9,683	17,548	3,855	3,855	△11,632	41,229
当期変動額								
剰余金の配当					△512	△512		△512
当期純利益					877	877		877
自己株式の取得							△1	△1
自己株式の処分			△0	△0			0	0
新株予約権の行使			0	0			2	2
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）								
当期変動額合計	－	－	0	0	365	365	0	366
当期末残高	31,457	7,864	9,684	17,548	4,221	4,221	△11,631	41,596

	評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計		
当期首残高	323	323	56	41,608
当期変動額				
剰余金の配当				△512
当期純利益				877
自己株式の取得				△1
自己株式の処分				0
新株予約権の行使			△0	2
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△37	△37	△18	△55
当期変動額合計	△37	△37	△18	310
当期末残高	285	285	37	41,919

（４）個別財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(重要な会計方針)

１．有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

(2) その他有価証券

① 時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

② 時価のないもの

移動平均法による原価法

２．たな卸資産の評価基準及び評価方法

(1) 仕掛品

個別法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）

(2) 原材料及び貯蔵品

個別法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）

３．固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

① 本社・横浜事業所・川崎事業所・赤坂オフィス及び幕張事業所の建物

定額法

② 特定の契約に基づく専用設備

定額法

③ その他の有形固定資産

定率法

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物　　６～63年

工具、器具及び備品　　３～15年

(2) 無形固定資産（リース資産を除く）

① 自社利用のソフトウェア

社内における利用可能期間（５年）に基づく定額法

② 市場販売目的のソフトウェア

見込販売本数に基づく償却額と残存有効期間に基づく均等配分額のいずれか大きい額

見込有効期間は３年以内であります。

③ その他の無形固定資産

定額法

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年３月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(4) 少額減価償却資産

取得価額が10万円以上20万円未満の資産については、３年均等償却

(5) 長期前払費用

定額法

４．引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 受注損失引当金

請負契約に基づくソフトウェア開発のうち、将来の損失が見込まれ、かつ、当該損失額を合理的に見積ることが可能なものについては、発生が見込まれる損失額を計上しております。

(3) 賞与引当金

従業員の賞与の支出に備えるため、翌事業年度の賞与支給見込額のうち当事業年度に帰属する部分の金額（実際支給見込基準）を計上しております。

(4) 役員賞与引当金

役員賞与の支出に備えるため、翌事業年度の役員賞与支給見込額のうち当事業年度に帰属する部分の金額を計上しております。

(5) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。

①退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。

②数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用は、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。

(6) 役員退職慰労引当金

執行役員等の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

５．収益及び費用の計上基準

受注制作のソフトウェアに係る収益及び費用の計上基準

(1) 当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められるもの

進行基準（進捗率の見積りは原価比例法）

(2) その他のもの

完成基準

６．その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の未処理額の会計処理の方法は、連結財務諸表におけるこれらの会計処理の方法と異なっております。

(2) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

（貸借対照表関係）

※　関係会社に対する資産及び負債には区分掲記されたもののほか次のものがあります。

	前事業年度 （平成25年３月31日）	当事業年度 （平成26年３月31日）
流動資産		
売掛金	4百万円	6百万円
固定資産		
敷金及び保証金	744	744
流動負債		
買掛金	252	257
未払費用	27	34

（損益計算書関係）

※　関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。

	前事業年度 （自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日）	当事業年度 （自　平成25年４月１日 至　平成26年３月31日）
関係会社からの受取配当金	39百万円	26百万円
関係会社からの不動産賃貸料	89	92
関係会社への不動産賃貸費用	90	97

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

６．その他

（１）役員の異動

以下の内容につきましては、既に開示済みであります。

① 代表取締役の異動

・新任代表取締役候補

代表取締役社長　森　悦郎（現　執行役員副社長）

・退任予定代表取締役

現　代表取締役社長　林　義裕（取締役会長就任予定）

② その他の役員の異動

・新任取締役候補

取締役　吉村　晃一（現　執行役員　金融システム事業部長）

取締役　濵田　一秀（前 株式会社大塚商会 顧問）

（注）新任取締役候補　濵田　一秀氏は、社外取締役の候補者であります。

・退任予定取締役

取締役　栗原　勘仁

（注）退任予定取締役　栗原　勘仁氏は、社外取締役であります。

・補欠監査役候補

芳賀　良（現　横浜国立大学大学院国際社会科学研究院教授、第一東京弁護士会所属）

③ 就任予定日

平成26年６月26日

以上